

# 「東京改革」を断行

## 公明党都本部 都議選で重点政策

### 幼児教育を完全無償化

### 受動喫煙の防止へ 屋内禁煙の条例制定も

公明党東京都本部(高木陽介代表)衆院議員(金)は11日、都内で記者会見を開き、6月23日(金)告示、7月2日(日)投票の東京都議選に臨む重点政策を発表した。重点政策は、「都民とともに『東京改革』」を断じて成し遂げるため、15分野53項目を掲げた2面に全文。記者会見には、高木代表のほか、同本部の長橋けい一幹事長(都議選予定候補)豊島区)、東村くにひる幹事長代行(同)八王子市)、たちばな正剛副幹事長(同)板橋区)、まつば多美子女性局長(同)杉並区)が同席した。

記者会見で高木代表は、都議選に臨む重点政策について、「多くの課題が山積みされている中、公明党東京都本部として、都民

#### 2017都議選 重点政策の主な項目

- 原則、屋内全面禁煙とする「受動喫煙防止条例」を制定
- 鉄道駅のホームドア整備を拡充。特に都立盲学校の最寄り駅での整備を促進
- バリアフリーへの改修の助成を拡大し、高齢者や若者が入居しやすいように家賃補助、公的保証人制度を創設
- 病児・病後児保育を全ての都立病院や公社病院で実施
- 地域密着型特別養護老人ホームを増設
- 認知症グループホームの低所得の入所者に家賃助成
- 国が段階的に進めている幼児教育の無償化を完全実施
- 小・中学校給食を無償化
- 創業を希望する人と後継者不足で悩む小規模事業者をマッチングする「後継者バンク」を創設
- 商店街の空き店舗を活用して新たに起業したい若者や女性に対する家賃補助制度を導入
- 生産緑地を、農業従事の希望者に貸付けた場合も相続税の納税猶予が継続できるように制度を改正
- 東京産農畜産物のトレーサビリティを確立。ブランド化も進め、安全で高品質の食材を国内外に提供
- 都が策定する総合(長期)計画を議会の議決事項に
- 1年を通じて本会議や委員会が開ける「通年議会」を導入

安全・安心

誰もが生き生き

新たな活力

クををかして、「東京の隅々まで目を凝らしながら、現場に即した課題を吸い上げ、重点政策を練り上げた」と語った。

重点政策は、三つの柱で原則、屋内全面禁煙とする罰則規定のある「受動喫煙防止条例」の制定をめざすことや、都立盲学校の最寄り駅といった視覚障がい者の利用が多い鉄道のホームドア整備の拡充などを明記した。

構成。2020年東京五輪・パラリンピックの成功や安全・安心のまちづくりなどに向け、15分野53項目にわたる政策を掲げた。

一つ目の柱の「『安全・安心』先進都市・東京へ——2020東京大会をめざして」では、人にやさしいまちづくりや、交通ネットワークの整備などの政策を盛り込んだ。

原則、屋内全面禁煙とする罰則規定のある「受動喫煙防止条例」の制定をめざすことや、都立盲学校の最寄り駅といった視覚障がい者の利用が多い鉄道のホームドア整備の拡充などを明記した。

二つ目の柱の「『誰もが生き生き』希望都市・東京へ——生活者の現場から」では、子育てや高齢者、若者、教育に対する支援策のほか、医療・障がい者福祉の充実などを盛り込んだ。

三つ目の柱の「『新たな活力』前進都市・東京へ——被災地とともに」では、小規模事業者や被災地の支援策などを盛り込んだ。

この中では、創業希望者と後継者不足で悩む小規模事業者をマッチングする「後継者バンク」の創設、商店街の空き店舗を活用して新たに起業したい若者や女性に対して家賃補助制度

を導入、東京産農畜産物のトレーサビリティ(生産から消費までの流通履歴が分かるシステム)の確立とブランド化の促進などに全力を挙げる。

また、議会改革では、都が策定する総合(長期)計画を議会の議決事項にするとし、「通年議会」の導入も掲げた。